

「脱炭素経営」加速の見通し

英国で開催されている COP26（国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議）が 12 日に閉幕する。UNDP（国連開発計画）が COP26 の開幕に合わせて公開した動画では、恐竜が国連総会の場に突如現れ、各国代表らに「気候変動は壊滅的。自ら絶滅を選ばな」と気候変動対策の強化を訴えて話題となった。

世界では 120 以上の国と地域が、2050 年までに二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「2050 年カーボンニュートラル」を共通の目標に掲げている。日本も昨年 10 月、その実現を目指すと宣言し、今年 5 月には地球温暖化対策推進法を再生可能エネルギー（再エネ）の活用や企業の脱炭素経営を促す内容に改正した。COP26 で日本は、再エネを最大限導入したクリーンエネルギーへの移行、アジアへの 1.1 兆円の脱炭素支援、電気自動車普及に向けた次世代電池や水素、合成燃料の開発などを表明した。

COP26 では、国際会計基準作りを担う IFRS 財団が、来年、企業の気候変動リスクの情報開示の国際基準を策定することも明らかとなった。ESG 投資への関心が年々高まる中、大手企業では、仕入れ先にも CO₂ 排出削減目標の設定や再エネ利用を要請するなど、サプライチェーン全体で「脱炭素経営」を推進する動きが益々強まっており、今後、さらなる厳格化や中小企業への影響拡大が予想される。

当社が 7 月に三重県内の事業所（以下、企業）に行った調査では、脱炭素に「自社で取り組む必要がある」と答えたのは、中小企業では 48%にとどまったが、大・中堅企業では 74%にのぼった。大・中堅企業で脱炭素に「既に取り組んでいる」のは 24%、「具体的な取り組みを検討中」も 24%で、取り組みは加速する見通しだ。

中小企業では、取引先からの要請を見越して、省電力に対応した生産設備の導入、業務車両・販売車両の電気自動車やプラグインハイブリッド車への切り替え、太陽光発電の増設による自家発電などを進める動きがみられた。また、環境に配慮した技術・サービスの開発や取り組みの徹底が顧客へのアピール材料になるとみる企業もある。取り組みを進めている企業の 1 割は、脱炭素化の流れを「ビジネスチャンス」と捉えている。

企業の脱炭素経営を後押しする環境は整いつつある。50 年ゼロカーボンシティを表明している都道府県は先月末時点で 40、市区町村は 439 で、今後各自治体がさまざまな支援策を展開していくことが予想される。例えば三重県では、今月から、公募で採択された県内事業所に対し、アドバイザーが温室効果ガス排出量の把握や削減目標設定に関する助言を行うなどの個別支援を始める。また日銀は、金融機関の脱炭素関連投融資を促す貸付制度を創設し、企業の脱炭素化に向けた資金調達を後押しする。

取り組み途上の今こそ、支援策を活用しながら、他社との差別化を図るチャンスである。そして企業には、規模の大小を問わず、企業としての社会的責任と捉えて取り組んでほしいと思う。恐竜は最後にこう締めくくっている。「コロナ禍から立ち直り経済再建する今が最大のチャンス。次はない。言い訳はやめて変化を起こすために立ち上がれ」と。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上 千賀子）